

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第56期) 至 平成25年3月31日

株式会社 理 経

東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

(E02699)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第56期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	16,008,381	9,405,403	8,784,992	8,553,906	8,656,681
経常損益 (△は損失) (千円)	△50,447	△509,459	△214,836	342,982	194,309
当期純損益 (△は損失) (千円)	△458,687	△811,061	△259,261	297,248	176,357
包括利益 (千円)	—	—	△288,826	325,602	191,300
純資産額 (千円)	4,852,459	4,034,125	3,745,164	4,070,698	4,216,450
総資産額 (千円)	9,732,650	8,190,069	6,828,545	7,000,445	7,005,959
1株当たり純資産額 (円)	320.72	266.67	247.60	269.14	278.81
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	△30.31	△53.61	△17.14	19.65	11.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.9	49.3	54.8	58.1	60.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	7.6	4.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	5.0	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,412,015	573,877	665,094	△82,088	1,155,625
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,813	△152,402	302,553	75,790	452,429
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,001,875	△100,446	△550,528	△50,067	△547,273
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,847,860	2,162,792	2,566,130	2,509,326	3,586,940
従業員数 (人)	192	183	177	166	163

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第52期、第53期及び第54期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	14,202,180	8,360,335	8,053,614	7,866,181	7,820,835
経常損益 (△は損失) (千円)	24,877	△428,285	△161,649	351,694	170,386
当期純損益 (△は損失) (千円)	△495,778	△735,074	△235,619	305,181	158,279
資本金 (千円)	3,426,916	3,426,916	3,426,916	3,426,916	3,426,916
発行済株式総数 (株)	15,514,721	15,514,721	15,514,721	15,514,721	15,514,721
純資産額 (千円)	4,891,293	4,161,085	3,918,122	4,239,865	4,339,513
総資産額 (千円)	9,633,891	8,207,989	6,927,267	7,059,308	6,976,752
1株当たり純資産額 (円)	323.29	275.06	259.03	280.32	286.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純損益金額 (△ は損失) (円)	△32.76	△48.59	△15.58	20.18	10.47
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	50.7	56.6	60.1	62.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	7.5	3.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	4.9	11.0
配当性向 (%)	—	—	—	14.9	28.7
従業員数 (人)	174	170	165	156	156

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第52期、第53期及び第54期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年6月8日	資本金100万円にて東京都港区芝新橋（現西新橋）に「理経産業株式会社」を設立する。
昭和43年8月	大阪支店を開設する。
昭和46年6月	商号を「理経産業株式会社」から「株式会社理経」に変更する。
昭和48年10月	米国カリフォルニア州に現地法人「リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ」（現 連結子会社）を設立する。
昭和49年7月	香港に現地法人「リケイ・コーポレーション（H. K.）リミテッド」（現 連結子会社）を設立する。
昭和50年6月	「理経コンピューター株式会社」を設立する。
昭和53年11月	本社を東京都新宿区に移転する。（現 所在地）
昭和57年4月	名古屋営業所を開設する。
昭和61年2月	仙台営業所を開設する。（平成11年4月東北営業所に改称）
昭和61年4月	「理経コンピューター株式会社」を当社に合併する。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場する。
平成2年7月	千葉市（幕張）に技術センターを開設する。
平成7年4月	シンガポールに現地法人「リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.」（現 連結子会社）を設立する。
平成7年4月	福岡営業所を開設する。（平成14年4月九州営業所に改称）
平成8年10月	「日本ログフォース株式会社」（現 連結子会社）を設立する。
平成13年6月	中国上海市に現地法人「理経電子貿易（上海）有限公司」を設立する。 （平成17年8月清算終了）
平成14年6月	環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得する。
平成20年1月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を一部で取得する。
平成22年2月	品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を一部で取得する。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成されており、情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）業界において日本、米国並びにアジアの技術的発展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

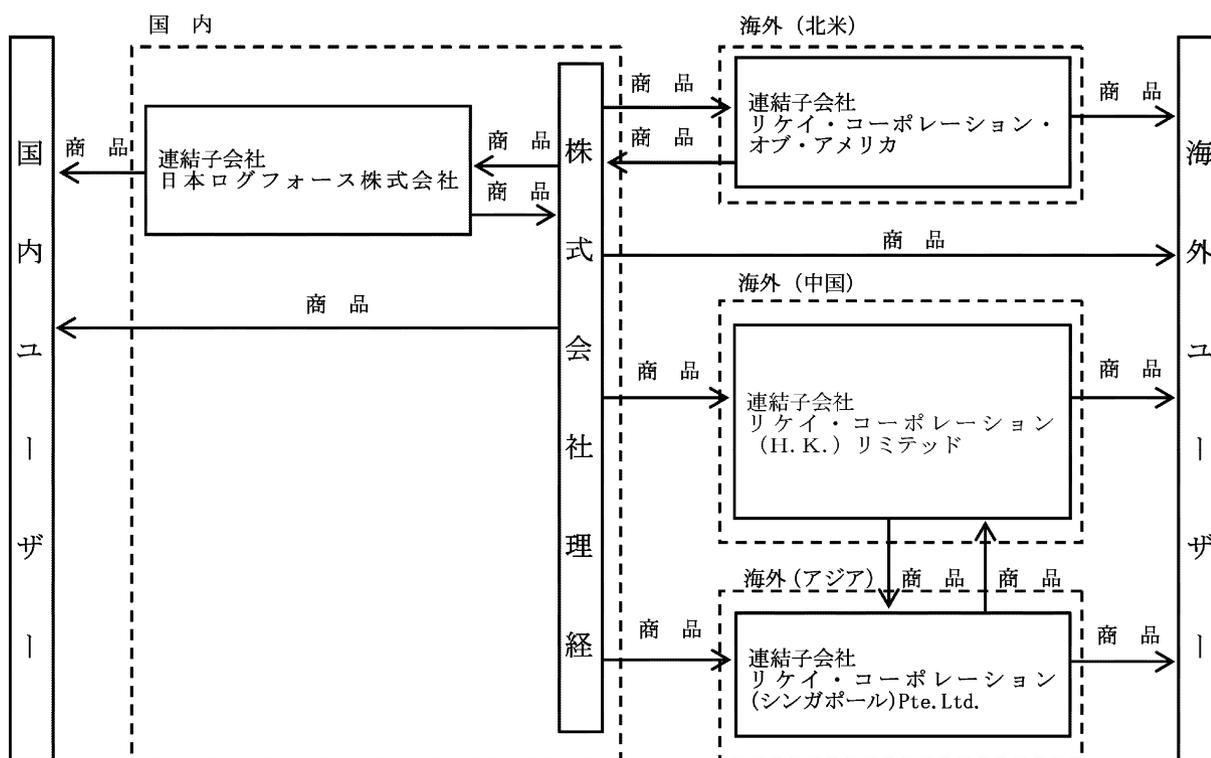
事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、下表の「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」という事業区分は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 (会社総数 1社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社、リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ、 リケイ・コーポレーション(H. K.)リミテッド、 リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte. Ltd.、 日本ログフォース株式会社 (会社総数 5社)

[事業系統図]

以上の当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



なお、リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカは解散の手續準備中、リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte. Ltd. は解散手續中であり、現地の法律に従い必要な手續が完了次第、清算終了となる予定です。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ (注) 3	米国カリフォルニア州	US \$ 150,000	電子部品及び機器	100	当社へ商品の販売 当社より商品の仕入 役員の兼任有り
リケイ・コーポレーション (H. K.) リミテッド (注) 4	中国香港特別行政区	HK \$ 11,663,300	同上	100	当社より商品の仕入 役員の兼任有り
リケイ・コーポレーション (シンガポール) Pte.Ltd. (注) 2	シンガポール	S \$ 1,600,000	同上	100	当社より商品の仕入 役員の兼任有り
日本ログフォース株式会社	千葉県美浜区	1億円	同上	100	当社へ商品の販売 当社より商品の仕入 役員の兼任有り

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. リケイ・コーポレーション (シンガポール) Pte.Ltd. は解散手続中であり、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

3. リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカは解散の手続準備中であり、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

4. リケイ・コーポレーション (H. K.) リミテッドについては、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	896,077千円
	(2) 経常利益	22,108千円
	(3) 当期純利益	22,108千円
	(4) 純資産額	107,215千円
	(5) 総資産額	266,553千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
システムソリューション	67
ネットワークソリューション	55
電子部品及び機器	41
合計	163

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
156	44.6	16.1	5,174,955

セグメントの名称	従業員数（人）
システムソリューション	67
ネットワークソリューション	55
電子部品及び機器	34
合計	156

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要の顕在化や生産・景況の面から穏やかな回復の兆しが見られましたが、欧州経済の失速や新興国の成長鈍化などによる外需の弱まりは依然わが国へ波及し、景気は下振れリスクを抱えた不透明な状況で推移致しました。

このような環境下、当社グループは、業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、損益面の改善に向け、高収益案件の受注及び新たな顧客創造に日々努めるとともに、システムソリューション事業の強化、多様化するビデオ視聴技術の提案、緊急時対応システムの拡販、特殊部材の販売強化及び高機能部品の開発等の戦略に基づき、経営資源を集中した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は中央省庁向けシステムの販売が増加したこともあり86億5千6百万円（前年同期比1.2%増）、損益面では高収益案件の獲得に努めたため、営業利益は2億2千8百万円（同107.1%増）となりました。

営業外損益では、前連結会計年度は営業外収益として日本アイ・ビー・エム株式会社向け「未収入金」の貸倒引当金戻入額2億7千3百万円を計上しましたが、当連結会計年度は営業外費用として保険解約損2千5百万円を計上し、当連結会計年度の経常利益は1億9千4百万円（同43.3%減）、特別損益では、子会社リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ及びリケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.の清算に伴い関係会社整理損3千2百万円を特別損失として計上しておりますが、保有の投資有価証券の売却益2千8百万円を計上したため、当期純利益は1億7千6百万円（同40.7%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、中央省庁向けシステムが増加し、売上高は44億1千7百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は1億2百万円（前年同期は1億2千5百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、前年度好調に推移した映像配信システムの需要が一段落し、売上高は14億6千4百万円（同13.0%減）、営業利益は3千9百万円（同79.2%減）となりました。

電子部品及び機器におきましては、海外子会社リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.清算に伴い海外における電子部品販売が減少し、売上高は27億7千3百万円（同14.1%減）となりましたが、高収益案件の受注に努めた結果、営業利益は8千6百万円（同89.5%増）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に税金等調整前当期純利益が1億8千9百万円、売上債権は前連結会計年度に売上計上した大型案件の入金により、4億6千8百万円減少、仕入債務は3億1千8百万円増加したことにより11億5千5百万円の増加（前年同期8千2百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に前連結会計年度まで預金担保に付していた定期預金5億円を解除し内4億円の払い戻しを実行したこと、また、保有の投資有価証券の売却により5千9百万円の収入があり、4億5千2百万円の増加（前年同期7千5百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、手持ち預金の増加と取引銀行との間でコミットメントライン契約5億円を締結したため短期借入金の一部5億円を返済したこと、配当金の支払4千5百万円により5億4千7百万円の減少（前年同期5千万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ10億7千7百万円の増加となりました。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション	4,242,410	117.3	719,015	78.4
ネットワークソリューション	1,591,007	114.5	402,406	155.4
電子部品及び機器	2,698,230	86.8	889,425	92.7
合計	8,531,648	105.1	2,010,848	94.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売状況

当連結会計年度の販売状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション	4,417,999	121.4
ネットワークソリューション	1,464,698	87.0
電子部品及び機器	2,773,983	85.9
合計	8,656,681	101.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本アイ・ビー・エム株式会社	—	—	1,847,362	21.3

(注) 前連結会計年度の日本アイ・ビー・エム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、並びに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、2013年4月より開始した中期経営計画に基づき、2016年3月期において売上高100億円、営業利益3億円、ROE5%を達成することを目標としております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信・情報・映像の融合が進むデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指しております。上述の経営指標を達成するために、以下の項目を中期的な経営戦略と致します。

- ① ネットワークソリューション事業において防災、映像、通信業界向けソリューションを中心に育成、拡大
- ② システムソリューション事業の付加価値増大による競争力強化
- ③ 電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大
- ④ 子会社の資源効率化
- ⑤ 社員満足度の向上
- ⑥ 株主への安定配当

(4) 会社の対処すべき課題

以上の経営戦略を実行するにあたり、当社が対処すべき課題は次の事項であります。

ネットワークソリューションにおいては、地方自治体市場向けに災害時情報伝達システムの横展開営業を行うとともに、映像・放送市場において放送事業者向け次世代メディア対応の製品開発及び情報通信商材の販売を行い、収益を拡大してまいります。情報通信事業者向けには先進的な新製品を提供するとともに、新規顧客を開拓し顧客層を広げることが必要です。

システムソリューションにおいては、文教市場向け教務系システム等高付加価値ソリューションの拡販及び運用のコア事業化を進めるとともに、中央省庁、民間企業向けビジネスでは新規顧客及び新規ラインの確立が課題と考えております。また、付加価値増大のために、当社が強みを有するJアラート、防災、020（オンライン・ツー・オフライン）システム等の独自パッケージ・ツールの開発を行ってまいります。

電子部品及び機器においては、マイクロ波部品、特殊接着剤、RF信号解析シュミレーション機器、電力用及び光伝送経路用のシミュレーションソフトウェアの販売に傾注し、専門性を強化するとともに、医療分野向け部品や計測・解析分野向けソリューションを提供する等、新たなビジネスを確立することが課題です。

海外子会社の経営面では、受注環境が悪化し損失が累積したリケイ・コーポレーション・オブ・アメリカを解散、清算し、合わせて新商品情報の収集とマーケティングを行うための北米駐在事務所を設立することにより資源の効率化を図ります。リケイ・コーポレーション(H. K.)リミテッドにおいては、当社との連携を強化し、当社取扱製品の中国・香港市場における拡販を行うとともに、当社向けにEMS機能を提供する体制を整えることが課題です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①新製品の開発スケジュールの遅延又は瑕疵

当社グループは、海外の最先端商品を発掘し、新製品による需要喚起により市場開拓を推進しておりますが、主力仕入先である海外メーカー側において新製品開発のスケジュール遅延、又は新製品の瑕疵が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店契約の終了

当社グループは、国内外のメーカーと販売代理店契約を締結しておりますが、メーカー側の事情により同契約が一方的に打ち切られる場合や不利な条件変更を伴う契約更新を当社が拒絶する場合があります。

当社グループとしては、仕入先が特定メーカーに偏重することなく、新分野の商品開拓を推進しておりますが、主力製品の販売代理店契約終了は、当社グループの業績に影響を与えます。

③ 価格競争

当社グループが製品を販売・供給するIT業界は技術交代・技術革新のスピードが速く、競争は極めて厳しいものとなっております。当社グループは常に国内外の最新情報を収集し、価格競争力のある最先端技術の製品投入に努めておりますが、新規参入者の登場により、価格低減競争に至る場合があります。このような場合、当社グループの収益性は低下し、業績に影響を与えます。

④ 在庫

当社グループが保有する在庫品については、定期的に見直し、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めておりますが、当社グループの取扱う情報通信機器、電子部品及び機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。

⑤ 為替の影響

当社グループは、国内及び輸出入の外貨取引において、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保及び育成

当社グループの事業成長と収益拡大は有能な人材に依存します。交渉力・販売力や市場のトレンドを見越す営業員、技術力のあるエンジニアやスペシャリストの確保と育成は、当社グループの重要な要素です。そのため、有能な人材の流出などがある場合には、当社グループの成長及び業績に影響を与えます。

⑧ 景気動向によるリスク

当社グループの属するIT業界は、技術革新、価格競争が激しく、納期が短い中、当社は受注販売を行っているため、当社グループの業績は、期中の経済状況等諸要因に大きく影響を受ける可能性があります。

⑨ 連結子会社の特定仕入先に対する依存度について

連結子会社の取り扱う商品は、数社の特定仕入先に対する割合が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大震災等天変地異の影響によるリスク

2011年3月に発生した東日本大震災並の大地震が再び発生した場合、顧客、仕入先及び当社グループの企業活動にどのような影響を与えるかが不透明であり、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑪ 顧客の海外展開による影響

製造業の国内顧客につき、諸々の事由により生産拠点を海外に移すことが考えられますが、当社グループの営業活動範囲外への生産移管の場合、商流の制約等により営業活動が継続できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な販売代理店契約

相手先	主要取扱商品	契約の種類
株式会社イグアス	I B M製品	国内販売代理店契約
ARMTEC COUNTERMEASURES CO.,	防衛用機材	販売代理店契約
P T C ジャパン株式会社	C A D / C A M ソフトウェア	国内販売代理店契約
日本ヒューレット・パッカード株式会社	コンピュータ・周辺機器・ネットワークシステム及びサービス	国内販売代理店契約
日本ナショナルインスツルメンツ株式会社	データ集録・GPIB製品	国内販売代理店契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り項目特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は60億3千2百万円（前連結会計年度末59億4千9百万円）となり、8千2百万円増加しました。これは主に現金及び預金が6億7千7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億5千6百万円、リース投資資産8千8百万円、商品及び製品が3千1百万円減少したことによります。

② 固定資産

固定資産は9億7千3百万円（同10億5千万円）となり、7千7百万円減少しました。これは主に保有の投資有価証券の売却により4千4百万円、保険積立金は保険解約損の計上により2千4百万円減少したことによります。

③ 流動負債

流動負債は24億2千万円（同25億6千6百万円）となり、1億4千6百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が3億3千4百万円増加しましたが、現金及び預金が増加したこと、取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しましたので、短期借入金が増加したことによります。

④ 固定負債

固定負債は3億6千9百万円（同3億6千2百万円）となり、6百万円増加となりました。これは主に従業員の退職給付債務の増加と長期未払金の減少によります。

⑤ 純資産

純資産は42億1千6百万円（同40億7千万円）となり、1億4千5百万円増加となりました。これは配当金の支払により4千5百万円減少がありましたものの、当期純利益1億7千6百万円の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高と営業損益

当連結会計年度は、当社グループは業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、損益面の改善に向け、高収益案件の受注及び新たな顧客創造に日々努めるとともに、システムソリューション事業の強化、多様化するビデオ視聴技術の提案、緊急時対応システムの拡販、特殊部材の販売強化及び高機能部品の開発等の戦略に基づき、経営資源を集中した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は中央省庁向けシステムの販売が増加したこともあり86億5千6百万円（前年同期比1.2%増）、損益面では高収益案件の獲得に努めたため、営業利益は2億2千8百万円（同107.1%増）となりました。

② 営業外損益と経常損益

営業外損益では、前連結会計年度に計上した日本アイ・ビー・エム株式会社向け「未収入金」の貸倒引当金戻入額2億7千3百万円の収益がなくなる一方で、前連結会計年度に引き続き営業外費用として保険解約損2千5百万円を計上致しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は1億9千4百万円（同43.3%減）となりました。

③ 特別損益と税金等調整前当期純損益

特別損益では、子会社リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ及びリケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.の清算に伴い関係会社整理損3千2百万円を特別損失として計上しておりますが、保有の投資有価証券の売却益2千8百万円を計上致しました。

この結果、税金等調整前当期純利益1億8千9百万円（同40.1%減）となりました。

④ 法人税等と当期純損益

法人税等及び法人税等調整額を控除した後の当期純利益につきましては1億7千6百万円（同40.7%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 中長期的な経営戦略

2013年4月より開始する中期経営計画を策定しております。その詳細は「3 対処すべき課題 (3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び人件費、賃借料等によるものであります。

② 資金の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、提出会社におきまして金融機関との間に借入枠を設けるとともに、主要取引金融機関とコミットメントライン契約5億円を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	システムソリュー ション ネットワークソリ ューション 電子部品及び機器	販売設備	2,224	639	14,723	-	17,587	117
技術センター (千葉市美浜区)	システムソリュー ション ネットワークソリ ューション	開発・ 保守設備	106,413	-	10,139	128,667 (755)	245,220	15

(注) 本社、大阪支店及び3営業所は事務所を賃借しており、年間賃借料は132,083千円であります。

(2) 在外子会社

在外子会社2社（リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ、リケイ・コーポレーション（H. K.）リミテッド）は、事務所を賃借しており、年間賃借料は9,264千円であります。

なお、リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.は解散手続中であり、年間賃借料は発生しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数500株
計	15,514,721	15,514,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月29日 (注)	—	15,514,721	—	3,426,916	△144,980	850,663
平成23年6月29日 (注)	—	15,514,721	—	3,426,916	△235,619	615,043

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	26	22	10	2	2,284	2,348	—
所有株式数（単元）	—	2,392	1,289	1,217	566	4	25,299	30,767	131,221
所有株式数の割合（%）	—	7.77	4.19	3.96	1.84	0.01	82.23	100	—

（注）自己株式391,697株は、「個人その他」に783単元及び「単元未満株式の状況」に197株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
石川 理香	東京都杉並区	1,308	8.43
石川 道子	東京都杉並区	740	4.77
石川 忠造	東京都杉並区	586	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	466	3.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	465	3.00
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1丁目6番2号	420	2.70
青柳 勝栄	東京都杉並区	285	1.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	261	1.68
高野 正子	千葉県船橋市	221	1.42
理経従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	207	1.33
計	—	4,961	31.98

（注）当社は上記のほか、自己株式391,697株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 391,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数500株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,992,000	29,984	同上
単元未満株式	普通株式 131,221	—	—
発行済株式総数	15,514,721	—	—
総株主の議決権	—	29,984	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が197株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	391,500	—	391,500	2.52
計	—	391,500	—	391,500	2.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取りによる取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2,051	174
当期間における取得自己株式	700	76

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	391,697	—	392,397	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、中期経営計画に定めたとおり、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定致しました。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	45,369	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	192	196	124	158	131
最低(円)	53	61	42	59	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	79	88	92	109	108	120
最低(円)	71	74	81	90	81	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 哲夫	昭和22年10月26日生	昭和46年2月 当社入社 平成8年4月 当社ネットワーク事業部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社事業統括副本部長・ 管理統括本部長 平成13年6月 当社代表取締役 平成15年4月 当社事業統括本部長 平成20年4月 当社取締役 製造ソリューション部長 平成21年9月 当社事業統括本部長 平成22年4月 当社製造ソリューション部担 当 平成23年4月 当社情報通信システム営業部 担当、伝送・配信システム営 業部担当、部品機器営業部担 当、特機部担当、企画開発部 担当 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任）	注3.	96
取締役	総務部長	古畑 直樹	昭和31年5月30日生	昭和62年8月 当社入社 平成16年4月 当社総務部長兼経理部長 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成18年4月 当社総務部長（現任） 当社総務部・経理部担当	注3.	80
取締役	事業統括副本部 長 技術センター長	古田 耕児	昭和39年3月19日生	平成7年2月 当社入社 平成13年4月 当社ITエンジニアリング部 長 平成14年4月 当社IT統括部長 平成15年4月 当社エンジニアリング部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成20年4月 当社サポート技術部長 当社技術センター長（現任） 平成21年4月 当社サポート技術部担当（現 任） 平成22年10月 当社企画開発部（PL）技術担 当 平成23年4月 当社プロダクトソリューショ ン部担当、プロダクトソリュ ーション部長 平成24年4月 当社事業統括副本部長、技術 開発部担当（現任）	注3.	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業統括本部長 大阪支店長	猪坂 哲	昭和29年7月8日生	昭和62年12月 当社入社 平成12年4月 当社大学官公庁営業部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成19年4月 当社大阪支店長 (現任) 当社システムソリューション 3部長 平成21年4月 当社システムソリューション 1部担当 平成21年6月 当社取締役 (現任) 平成22年4月 当社システムソリューション 2部担当、システムソリュー ション3部担当 当社プロジェクト推進グルー プ担当 平成23年4月 当社東日本システム営業部担 当 当社西日本システム営業部担 当 (現任) 平成24年4月 当社事業統括本部長 (現任) 平成25年4月 当社システムソリューション 営業部担当 (現任)	注3.	22
取締役	経理部長	長谷川 章詞	昭和34年4月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社経理部長代理 平成19年6月 当社執行役員 当社経理担当部長、株式担当 部長 平成21年6月 当社取締役、経理部長 (現 任)	注3.	27
取締役	事業統括副本部 長 防災情報システ ム営業部長	小柳 誠	昭和33年8月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社サテライトコミュニケー ション部長 平成16年4月 当社ネットワークソリューシ ョン部長 平成17年7月 当社執行役員 平成19年4月 当社エンジニアリング部長 平成21年4月 当社ブロードバンドネットワ ーク部担当、伝送・配信シス テム営業部担当 平成24年4月 当社事業統括副本部長、海外 現地法人統括 (現任) 当社情報通信システム営業部 担当、情報通信システム営業 部長 平成24年6月 当社取締役 (現任) 平成25年4月 当社防災情報システム営業部 担当、防災情報システム営業 部長、部品機器営業部担当 (現任)	注3.	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石川 理香	昭和25年12月31日生	昭和60年7月 有限会社アイ・デザイン・スタジオ（現株式会社アイ・デザイン・スタジオ）代表取締役（現任） 平成14年6月 当社取締役（現任）	注3.	1,308
常勤監査役		石橋 信一郎	昭和22年12月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 当社ネットワーク事業部長、ネットワーク営業部長 平成14年10月 当社エンタープライズソリューション2部長 平成21年6月 当社常勤監査役（現任）	注4.	5
監査役		秋田 康博	昭和14年3月18日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和45年9月 当社顧問弁護士 平成7年6月 当社監査役（現任）	注5.	8
監査役		大橋 博行	昭和11年8月23日生	平成5年6月 三井金属鉱業株式会社常勤監査役 平成10年6月 公認会計士登録 平成12年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社監査役 平成21年6月 当社監査役（現任）	注4.	—
監査役		秋元 創一郎	昭和43年5月8日生	平成5年10月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入社 平成9年4月 公認会計士登録 平成19年2月 株式会社アグリーメント入社 平成19年11月 秋元公認会計士事務所開業（現任） 平成21年6月 当社監査役（現任）	注4.	—
計						1,567

- (注) 1. 取締役石川理香は、社外取締役であります。
2. 監査役秋田康博、大橋博行及び秋元創一郎は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動の「質」、「速度」、「量」を高め、「技術革新」の追求を通して「社会」に貢献することを理念とし、社会変革を先取りした発想と先端技術で、顧客のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献致します。

当社は、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを経営の基本方針とし、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役は7名（うち社外取締役1名）で、取締役会は月に1回以上開催し、経営の基本方針、法令事項並びに経営に関する重要事項を決議し、あわせて業務執行状況の監督を行っております。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催しております。

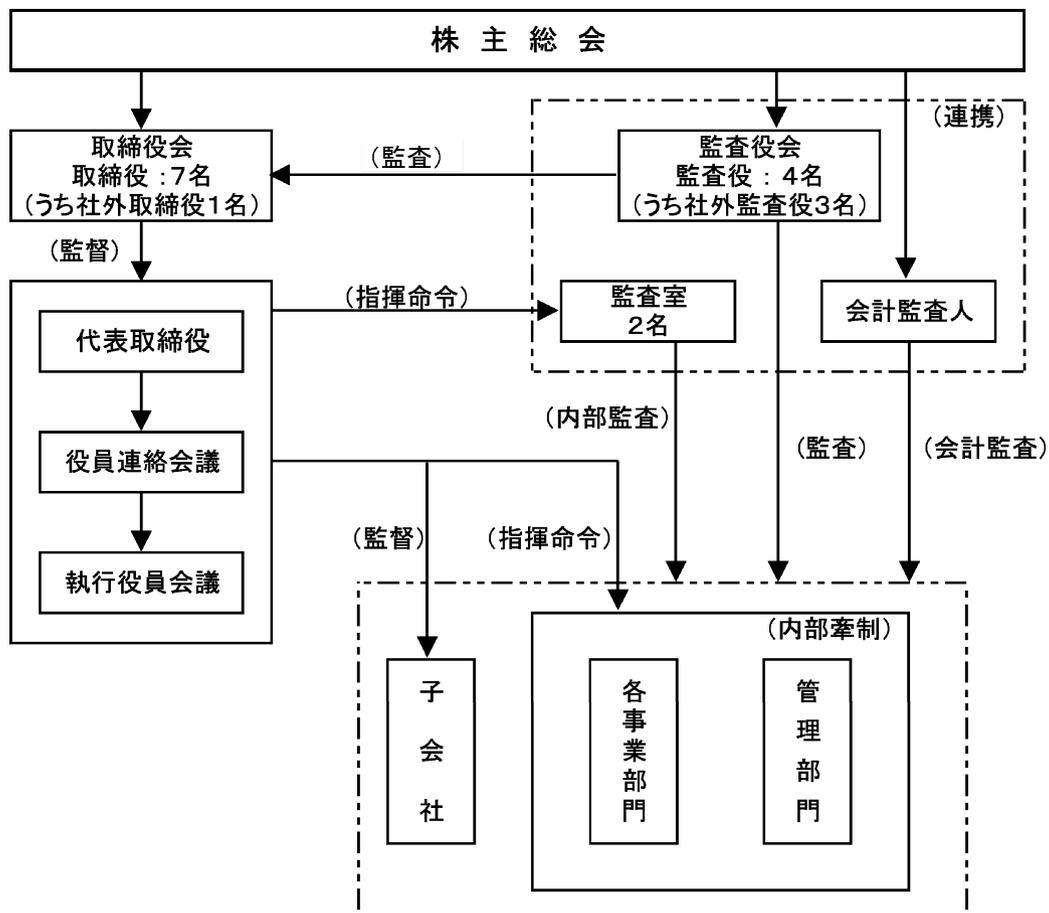
また、当社は執行役員制度を導入しており、常勤取締役と執行役員によって構成された執行役員会議を月2回開催し、取締役会にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行っております。

社外取締役は平成14年6月に1名選任され、客観的な視点から当社の経営に対する助言と監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名の監査役が任にあっております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時必要な調査を実施し、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。

提出日現在



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用により、取締役会、監査役会、会計監査人を設置し、取締役による迅速な意思決定を執り行う一方、監査役、会計監査人による社内・社外からの経営監視を受けることで会社経営の適法性の確保に努めております。また、社外取締役を選任することにより、取締役会による業務執行に対する監督、チェック機能の実効性を高め、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することを目的として現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営基本方針に則した「行動規範」を制定し、取締役、使用人の職務が法令及び定款に適合するための基準としております。

また、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンスを経営の方針としております。

当社取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努め、業務の決定が適正に行われることを確保する体制を構築、維持、整備しております。

反社会的勢力による不当要求に対し、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を構築、維持、整備しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報については、法令及び稟議規程、文書取扱規程に基づき、記録保管しております。その他重要な情報に関しても、各部署にて規程に従って管理しております。また電子記録方法の重要性と社外への情報漏洩が企業に及ぼす影響を鑑み、電子情報を含めた統一的な管理体制を構築、維持、整備しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、常勤取締役で構成するリスク管理委員会を設け、定期的に全般的なリスクの状況を把握しております。特に通常の業務で発生する取引先の倒産による損失については、与信に関する規程を定め、管理しております。また、在庫の陳腐化を避けるため、不動産評価委員会を定期的に開催しております。その他リスク管理の観点から、必要に応じて規程の制定もしくは特別な委員会を設け、対処しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令事項並びに経営に関する重要事項を決議し、あわせて業務執行状況の監督を行っております。また、年度予算は取締役会において策定、承認され、月次もしくは四半期ごとに業績の管理を行っております。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催しております。

当社は執行役員制度を導入し、取締役以外の従業員が執行役員の任にあたり、取締役の監督下、業務執行を担っております。また、常勤取締役と執行役員によって構成された執行役員会議を月2回開催し、取締役会にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行っております。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の管理については、関係会社管理規程を定め、必要に応じて当社の監督を受ける体制としております。またコンプライアンスに関する「行動規範」は、グループ全体で遵守するよう当社監査室が指導しております。

職務を効率的に遂行するため、海外現地法人各社の営業活動については、当社に海外現法統括責任者を設け、また、財務、経営情報については当社経理部がグループ各社の月次報告、年次報告を精査し、当社取締役会に四半期ごとに報告しております。

財務報告に係わる適正性を確保するために内部統制委員会を定期的に開催し、必要な内部統制を構築、維持、整備しております。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置くことと致します。その使用人の任命、解任、評価、人事異動など人事権に係わる事項については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

7. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告しております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めています。また、監査役は会計監査人及び当社監査室と適時打合せを持ち、監査の実効性を確保しております。

ニ. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、前記の「内部統制システムの整備の状況」に含めて記載しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査の状況

代表取締役社長の直轄機関として監査室を設置しており、人員は2名になっております。監査室は内部監査計画を立案し業務の適正性の監査を行い、監査結果を代表取締役社長、担当取締役及び監査役に報告し、改善すべき事項がある場合はその指導も実施しております。

ロ. 監査役監査の状況

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告しております。監査役は監査計画に基づき監査を実施し、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、必要に応じ取締役及び使用人に対して報告を求めています。

③会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人に委嘱し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 古谷 伸太郎	新日本有限責任監査法人	(注) 1.
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 裕司	新日本有限責任監査法人	(注) 1.

(注) 1. 継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他10名となっております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

イ. 当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役石川理香は当期末現在で当社株式1,308千株を所有しており、社外監査役秋田康博は8千株を所有しております。その他の利害関係はありません。

社外監査役大橋博行は過去から現在に至るまで、当社とは全く利害関係がない立場にあり、当社経営陣からの独立性が非常に高いことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと考えられるため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ. 当社の企業統治において果たす役割

当社の社外取締役及び社外監査役については、独立的及び専門的な知見に基づく客観的かつ公正な立場から、当社の経営全般に関する監督、チェック機能を果たし、企業統治の有効性を高めることをその役割としております。

ハ. 選任状況に関する当社の考え方

社外取締役の選任に関しては、他の会社経営の経験及び知識を活かし、客観的かつ公正な立場から、当社の経営全般に対する監督、チェック及びサポートを期待して選任することを基本としております。

社外監査役の選任に関しては、法律及び財務会計などに関する専門家としての立場から、専門的アドバイスを期待して選任することを基本としております。なお、社外監査役大橋博行及び秋元創一郎は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありませんが、選任にあたっては、当社と特別の利害関係を有さず、高い独立性を有していることを重視しております。

ニ. 監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から監督又は監査を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、常勤監査役と監査室及び会計監査人が連携し、必要の都度、資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。

社外取締役は、他の取締役との意見交換や常勤監査役と監査室等からの資料や情報を受けて、取締役への提案並びに指導を行うことにより監督を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と協力し、内部監査及び内部統制担当部門である監査室と適時打合せを持ち、監査計画や監査結果の報告を受けるとともに、内容を確認して意見を述べるなどの連携をはかり、情報を共有しております。また、会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性について意見を述べ、監査結果や会計監査人が把握した財務報告を含めた内部統制システムの状況及びリスク評価等に関する意見交換を適宜行うとともに、監査の品質管理体制について文書等による詳細な説明を受けてその妥当性を確認するなど、緊密な連携をもって監査を行っております。

当社は、これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	25,215	25,215	7
監査役 (社外監査役を除く。)	4,320	4,320	1
社外役員	16,590	16,590	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社における役員の報酬等については、株主総会に定められた報酬総額の限度内において、会社業績、経済情勢等のバランスを考慮して決定しております。

なお、当社は平成22年6月29日開催の第53回定時株主総会の決議において役員退職慰労金制度を廃止しております。また、役員賞与は支給しておりません。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6 銘柄 68,294千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
沖電気工業株式会社	545,000	54,810	取引関係の維持・ 強化のため
カシオ計算機株式会社	45,000	25,763	取引関係の維持・ 強化のため
第一生命保険株式会社	6	665	取引関係の維持・ 強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	212	取引関係の維持・ 強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	45,000	33,792	取引関係の維持・ 強化のため
沖電気工業株式会社	20,000	2,062	取引関係の維持・ 強化のため
第一生命保険株式会社	6	761	取引関係の維持・ 強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	278	取引関係の維持・ 強化のため

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑨自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑪中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	—	31,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	—	31,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行うセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,009,326	3,686,940
受取手形及び売掛金	※4 2,422,090	※4 1,966,028
リース投資資産	168,229	79,857
商品及び製品	181,609	149,660
前渡金	136,526	114,433
その他	32,290	35,895
貸倒引当金	△234	△197
流動資産合計	5,949,838	6,032,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 150,692	※1 136,588
機械装置及び運搬具（純額）	1,279	639
工具、器具及び備品（純額）	37,236	26,793
土地	※1, ※3 265,058	※1, ※3 265,058
その他（純額）	—	14,826
有形固定資産合計	※2 454,267	※2 443,907
無形固定資産	5,584	4,888
投資その他の資産		
投資有価証券	112,851	68,294
差入保証金	119,944	121,976
保険積立金	312,301	288,207
その他	45,658	46,064
投資その他の資産合計	590,754	524,543
固定資産合計	1,050,607	973,338
資産合計	7,000,445	7,005,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,339,019	1,673,252
短期借入金	※1 700,000	200,000
未払法人税等	23,538	23,231
繰延税金負債	1,048	698
その他	503,377	522,843
流動負債合計	2,566,984	2,420,025
固定負債		
退職給付引当金	211,619	228,035
長期未払金	148,791	129,683
その他	2,351	11,764
固定負債合計	362,762	369,483
負債合計	2,929,746	2,789,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	238,214	369,196
自己株式	△111,392	△111,566
株主資本合計	4,168,782	4,299,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,674	2,692
繰延ヘッジ損益	54	△43
土地再評価差額金	※3 △11,613	※3 △11,613
為替換算調整勘定	△102,199	△74,174
その他の包括利益累計額合計	△98,083	△83,140
純資産合計	4,070,698	4,216,450
負債純資産合計	7,000,445	7,005,959

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,553,906	8,656,681
売上原価	6,588,235	6,587,120
売上総利益	1,965,671	2,069,560
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,782	13,930
給料及び賞与	909,384	961,209
退職給付費用	51,842	48,706
福利厚生費	154,798	156,482
旅費及び交通費	117,025	99,497
通信費	44,843	42,454
賃借料	150,370	147,609
減価償却費	37,783	30,682
その他	377,369	340,165
販売費及び一般管理費合計	1,855,200	1,840,739
営業利益	110,470	228,820
営業外収益		
受取利息	501	498
受取配当金	780	780
保険配当金	1,696	1,687
受取賃貸料	1,986	2,472
貸倒引当金戻入額	273,735	—
その他	3,740	1,521
営業外収益合計	282,440	6,961
営業外費用		
支払利息	13,353	8,675
保険解約損	26,924	25,919
その他	9,650	6,876
営業外費用合計	49,928	41,472
経常利益	342,982	194,309
特別利益		
固定資産売却益	※1 177	—
投資有価証券売却益	—	28,002
特別利益合計	177	28,002
特別損失		
減損損失	※2 863	—
関係会社整理損	※3 9,336	※3 32,356
退職給付制度終了損	14,952	—
その他	750	—
特別損失合計	25,903	32,356
税金等調整前当期純利益	317,256	189,955
法人税、住民税及び事業税	20,008	13,598
法人税等合計	20,008	13,598
少数株主損益調整前当期純利益	297,248	176,357
当期純利益	297,248	176,357

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	297,248	176,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,348	△12,982
繰延ヘッジ損益	2,280	△98
為替換算調整勘定	11,725	28,024
その他の包括利益合計	※1, ※2 28,353	※1, ※2 14,943
包括利益	325,602	191,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,602	191,300
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,426,916	3,426,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
当期首残高	850,663	615,043
当期変動額		
欠損填補	△235,619	—
当期変動額合計	△235,619	—
当期末残高	615,043	615,043
利益剰余金		
当期首残高	△294,653	238,214
当期変動額		
欠損填補	235,619	—
剰余金の配当	—	△45,375
当期純利益	297,248	176,357
当期変動額合計	532,868	130,981
当期末残高	238,214	369,196
自己株式		
当期首残高	△111,324	△111,392
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△174
当期変動額合計	△67	△174
当期末残高	△111,392	△111,566
株主資本合計		
当期首残高	3,871,601	4,168,782
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△45,375
当期純利益	297,248	176,357
自己株式の取得	△67	△174
当期変動額合計	297,180	130,807
当期末残高	4,168,782	4,299,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,326	15,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,348	△12,982
当期変動額合計	14,348	△12,982
当期末残高	15,674	2,692
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,225	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,280	△98
当期変動額合計	2,280	△98
当期末残高	54	△43
土地再評価差額金		
当期首残高	△11,613	△11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定		
当期首残高	△113,924	△102,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,725	28,024
当期変動額合計	11,725	28,024
当期末残高	△102,199	△74,174
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△126,436	△98,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,353	14,943
当期変動額合計	28,353	14,943
当期末残高	△98,083	△83,140
純資産合計		
当期首残高	3,745,164	4,070,698
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△45,375
当期純利益	297,248	176,357
自己株式の取得	△67	△174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,353	14,943
当期変動額合計	325,534	145,751
当期末残高	4,070,698	4,216,450

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317,256	189,955
減価償却費	38,378	30,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△273,668	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,756	16,415
受取利息及び受取配当金	△1,281	△1,278
支払利息	13,353	8,675
為替差損益 (△は益)	15,647	△16,643
保険解約損益 (△は益)	26,924	25,919
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△28,002
減損損失	863	—
関係会社整理損	9,336	32,356
退職給付制度終了損	14,952	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△767,513	468,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,493	39,399
前渡金の増減額 (△は増加)	32,885	22,093
未収入金の増減額 (△は増加)	523,130	579
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	101,090	84,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,258	318,449
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,915	649
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△53,208	△16,051
その他	15,685	2,797
小計	△54,259	1,178,971
利息及び配当金の受取額	1,281	1,279
利息の支払額	△12,508	△11,093
法人税等の支払額	△16,601	△13,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,088	1,155,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,379	△3,321
有形固定資産の売却による収入	177	—
無形固定資産の取得による支出	△2,050	—
投資有価証券の売却による収入	—	59,576
保険積立金の積立による支出	△21,271	△1,826
保険積立金の解約による収入	21,179	—
差入保証金の差入による支出	△1,273	△3,195
差入保証金の回収による収入	112,409	1,196
定期預金の預入による支出	△500,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,790	452,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△500,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△67	△174
配当金の支払額	—	△45,375
その他	—	△1,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,067	△547,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△438	16,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,803	1,077,614
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,130	2,509,326
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,509,326	* 3,586,940

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ
リケイ・コーポレーション (H. K.) リミテッド
リケイ・コーポレーション (シンガポール) Pte.Ltd.
日本ログフォース株式会社

リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカは現在は解散の手続準備中、リケイ・コーポレーション (シンガポール) Pte.Ltd. は現在は解散手続中であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

個別法 (ただし、一部商品については移動平均法) による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

個別法又は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～40年
機械装置及び運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	4～15年

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建債権債務及び将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生じるリスクをヘッジする目的で、為替予約を利用しております。この取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しております。

なお、為替予約については振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	500,000千円	—千円
建物及び構築物	109,605	104,615
土地	128,667	128,667
計	738,272	233,282

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	700,000千円	—千円

※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額	1,015,492千円	983,994千円

※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△21,784千円	△16,886千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,489千円	7,081千円

5 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	—千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	—	500,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	177千円	一千円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※3 関係会社整理損

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関係会社整理損は、リケイ・コーポレーション (シンガポール) Pte. Ltd. の解散及び清算に伴い見込まれる損失を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関係会社整理損は、リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカの解散及び清算、リケイ・コーポレーション (シンガポール) Pte. Ltd. の解散及び清算に伴い見込まれる損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,348千円	15,019千円
組替調整額	—	△28,002
計	14,348	△12,982
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,328	△448
組替調整額	—	—
計	3,328	△448
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,725	2,909
組替調整額	—	25,115
計	11,725	28,024
税効果調整前合計	29,402	14,593
税効果額	△1,048	349
その他の包括利益合計	28,353	14,943

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	14,348千円	△12,982千円
税効果額	—	—
税効果調整後	14,348	△12,982
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	3,328	△448
税効果額	△1,048	349
税効果調整後	2,280	△98
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	11,725	28,024
税効果額	—	—
税効果調整後	11,725	28,024
その他の包括利益合計		
税効果調整前	29,402	14,593
税効果額	△1,048	349
税効果調整後	28,353	14,943

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,514	—	—	15,514
合計	15,514	—	—	15,514
自己株式				
普通株式(注)	388	0	—	389
合計	388	0	—	389

(注) 普通株式の自己株式総数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,375	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,514	—	—	15,514
合計	15,514	—	—	15,514
自己株式				
普通株式（注）	389	2	—	391
合計	389	2	—	391

（注）普通株式の自己株式総数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,375	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,369	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,009,326千円	3,686,940千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000	△100,000
現金及び現金同等物	2,509,326	3,586,940

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社で使用するパソコン等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 転貸リース以外の取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,091	637	7,453	—
合計	8,091	637	7,453	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,091	637	7,453	—
合計	8,091	637	7,453	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,275	856
1年超	1,075	219
合計	2,351	1,075

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③リース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定	2,351	1,075

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	2,179	1,275
リース資産減損勘定の取崩額	1,275	1,275
減価償却費相当額	903	—

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(2) 転貸リース取引

①借手側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末相当額		
1年内	22,712	—
1年超	—	—
合計	22,712	—

②貸手側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末相当額		
1年内	22,712	—
1年超	—	—
合計	22,712	—

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	177,244	84,791
受取利息相当額	△9,015	△4,933
リース投資資産	168,229	79,857

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	104,078	73,166	—	—	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	77,666	4,500	2,625	—	—	—

2. オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	12,307	7,891
1年超	4,291	3,439
合計	16,599	11,330

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、包括あるいは個別に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各部署からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関と借入与信枠の設定などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,009,326	3,009,326	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,422,090	2,422,090	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	81,451	81,451	—
資産計	5,512,868	5,512,868	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,339,019	1,339,306	286
(2) 短期借入金	700,000	700,000	—
負債計	2,039,019	2,039,306	286
デリバティブ取引(*)	1,103	1,103	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,686,940	3,686,940	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,966,028	1,966,028	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	36,894	36,894	—
資産計	5,689,864	5,689,864	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,673,252	1,673,252	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
負債計	1,873,252	1,873,252	—
デリバティブ取引(*)	655	655	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の一部債務の時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	31,400	31,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,006,988	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,422,090	—	—	—
合計	5,429,078	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,685,522	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,966,028	—	—	—
合計	5,651,550	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,810	32,776	22,034
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,810	32,776	22,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,640	33,000	△6,359
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,640	33,000	△6,359
合計		81,451	65,776	15,674

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 31,400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,854	33,062	2,791
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,854	33,062	2,791
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,040	1,140	△99
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,040	1,140	△99
合計		36,894	34,202	2,692

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 31,400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	59,576	28,002	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	59,576	28,002	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理等	為替予約取引 売建	売掛金	22,579	-	△1,655
	米ドル				
	買建	買掛金	70,261	-	2,758
	米ドル				
	為替予約取引 売建	売掛金	232,276	-	
	米ドル				
買建	買掛金	51,874	-		
米ドル					
	スイスフラン	買掛金	32,648	-	(注) 2
	合 計		409,641	-	1,103

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理等	為替予約取引 売建	売掛金	37,576	-	△1,183
	米ドル				
	買建	買掛金	67,794	-	1,838
	米ドル				
	為替予約取引 売建	売掛金	44,908	-	
	米ドル				
買建	買掛金	48,379	-	(注) 2	
米ドル					
	合 計		198,658	-	655

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成23年7月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△259,922	△260,915
ロ. 年金資産 (千円)	—	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△259,922	△260,915
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	29,977	19,985
ホ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	18,325	12,895
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	△211,619	△228,035
チ. 前払年金費用 (千円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ) (千円)	△211,619	△228,035

(注)前連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額 (千円)	249,332
年金資産の減少 (千円)	△73,986
会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	△37,471
未認識数理計算上の差異 (千円)	△30,603
退職給付引当金の減少 (千円)	107,272

また、確定拠出年金制度への資産移換額は122,225千円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、前連結会計年度末時点の未移換額106,808千円は未払金 (流動負債) 及び固定負債の長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	20,642	16,583
ロ. 利息費用 (千円)	3,132	2,599
ハ. 期待運用収益 (千円)	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	12,490	9,992
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	5,696	5,429
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△24	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	41,936	34,604
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	14,952	—
リ. その他 (千円)	11,010	14,830
計	67,899	49,435

※「リ.その他」は、確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	1.0	1.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	0.0	0.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	6	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	6	6
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

- (注) 1. 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。
2. 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	514,784千円	580,559千円
減損損失	209,948	183,426
土地再評価差額金	163,742	163,742
退職給付引当金	76,320	81,784
たな卸資産評価損	68,292	4,729
関係会社株式評価損	65,718	75,889
長期未払金	100,943	51,855
投資有価証券評価損	57,119	30,445
保険解約損	49,034	49,821
未払賞与	17,484	38,500
その他	45,814	47,084
繰延税金資産小計	1,369,203	1,307,839
評価性引当額	△1,369,203	△1,307,839
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△1,048	△698
繰延税金負債合計	△1,048	△698
繰延税金負債の純額	△1,048	△698

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債－繰延税金負債	△1,048千円	△698千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	3.8
住民税均等割	6.6	7.2
評価性引当金の増減	△43.0	△39.2
その他	△0.2	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	7.2

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、大学研究機関向けシステム、中央省庁向けシステム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、eCRMソフトウェアなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、インターネット高速アクセスシステム、衛星通信情報伝送システム、地方自治体向けのJ-ALERT受信機等の非常時通信ネットワークなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、情報端末用半導体及び液晶、産業端末用タッチパネル、防衛省向け機材などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューシ ョン	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,639,137	1,684,047	3,230,721	8,553,906	—	8,553,906
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,123	63,954	3,018	69,095	△69,095	—
計	3,641,260	1,748,001	3,233,740	8,623,002	△69,095	8,553,906
セグメント利益又は 損失(△)	△125,665	190,321	45,815	110,470	—	110,470
セグメント資産	2,997,324	1,150,769	1,946,539	6,094,633	905,811	7,000,445
その他の項目						
減価償却費	6,891	26,629	4,857	38,378	—	38,378
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,747	28,387	6,140	37,275	—	37,275

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額905,811千円には、各セグメントに配分していない全社資産の
余資運転資金(現金及び預金)500,000千円及び長期投資資金(保険積立金)312,301千円が
含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	4,417,999	1,464,698	2,773,983	8,656,681	—	8,656,681
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19,393	60,415	1,580	81,389	△81,389	—
計	4,437,392	1,525,114	2,775,563	8,738,070	△81,389	8,656,681
セグメント利益	102,442	39,580	86,797	228,820	—	228,820
セグメント資産	3,018,183	1,549,663	1,951,940	6,519,787	486,171	7,005,959
その他の項目						
減価償却費	5,567	21,065	4,162	30,794	—	30,794
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,718	8,916	4,014	19,648	—	19,648

（注）1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額486,171千円には、各セグメントに配分していない全社資産の
余資運転資金（現金及び預金）100,000千円及び長期投資資金（保険積立金）288,207千円が
含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,209,336	714,874	629,695	8,553,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,494,033	774,957	387,690	8,656,681

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,847,362	システムソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の近親者	石川忠造	—	—	当社 最高顧問	(被所有) 直接 2.52	—	顧問報酬	12,300	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 石川忠造氏は取締役石川理香の実父であり、報酬金額は一般的な金額及び過去の経験等を総合的に勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	269円14銭	278円81銭
1株当たり当期純利益金額	19円65銭	11円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	297,248	176,357
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	297,248	176,357
期中平均株式数 (千株)	15,125	15,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	200,000	1.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	4,137	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	10,688	—	平成26年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	700,000	214,826	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,137	4,137	2,413	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,253,174	3,160,106	5,813,419	8,656,681
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△109,962	△38,925	△158,192	189,955
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△113,409	△45,755	△168,390	176,357
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△7.50	△3.03	△11.13	11.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△7.50	4.47	△8.11	22.80

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,862,640	3,510,593
受取手形	※5 113,448	※5 102,206
売掛金	※3 2,290,912	※3 1,802,687
リース投資資産	168,229	79,857
商品及び製品	123,514	97,506
前渡金	136,526	114,433
前払費用	25,102	28,357
その他	5,830	4,491
貸倒引当金	△8,492	△199
流動資産合計	5,717,711	5,739,936
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 149,604	※1 135,655
構築物（純額）	1,088	932
車両運搬具（純額）	1,279	639
工具、器具及び備品（純額）	36,340	25,887
リース資産（純額）	—	14,826
土地	※1, ※4 265,058	※1, ※4 265,058
有形固定資産合計	※2 453,372	※2 443,000
無形固定資産		
ソフトウェア	1,346	729
その他	3,906	3,836
無形固定資産合計	5,253	4,566
投資その他の資産		
投資有価証券	112,851	68,294
関係会社株式	300,506	273,748
出資金	191	191
差入保証金	114,447	116,133
保険積立金	312,301	288,207
会員権	42,673	42,673
投資その他の資産合計	882,970	789,248
固定資産合計	1,341,596	1,236,815
資産合計	7,059,308	6,976,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,234,693	1,543,996
短期借入金	※1 700,000	200,000
リース債務	—	4,137
未払金	154,216	59,063
未払費用	101,495	139,251
未払法人税等	23,358	23,051
繰延税金負債	1,048	698
前受金	182,764	235,055
預り金	7,157	6,159
その他	51,944	56,341
流動負債合計	2,456,680	2,267,754
固定負債		
リース債務	—	10,688
長期未払金	148,791	129,683
退職給付引当金	211,619	228,035
その他	2,351	1,075
固定負債合計	362,762	369,483
負債合計	2,819,443	2,637,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	—	4,537
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	305,181	413,548
利益剰余金合計	305,181	418,085
自己株式	△111,392	△111,566
株主資本合計	4,235,749	4,348,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,674	2,692
繰延ヘッジ損益	54	△43
土地再評価差額金	※4 △11,613	※4 △11,613
評価・換算差額等合計	4,115	△8,965
純資産合計	4,239,865	4,339,513
負債純資産合計	7,059,308	6,976,752

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,866,181	7,820,835
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	137,707	123,514
当期商品仕入高	5,900,935	5,782,332
当期製品製造原価	80,696	48,588
合計	6,119,339	5,954,436
商品及び製品期末たな卸高	123,514	97,506
商品売上原価	5,995,825	5,856,929
売上総利益	1,870,356	1,963,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,643	13,843
役員報酬	64,020	46,125
給料及び賞与	862,821	928,477
退職給付費用	51,842	48,706
福利厚生費	147,787	152,308
旅費及び交通費	112,904	95,529
通信費	41,556	39,815
賃借料	131,694	134,034
減価償却費	37,261	30,330
貸倒引当金繰入額	6,785	—
その他	289,835	274,632
販売費及び一般管理費合計	1,758,153	1,763,804
営業利益	112,202	200,100
営業外収益		
受取利息	546	479
受取配当金	780	780
保険配当金	1,696	1,687
受取賃貸料	1,986	2,472
貸倒引当金戻入額	273,735	—
その他	2,105	1,089
営業外収益合計	280,850	6,509
営業外費用		
支払利息	13,353	8,675
保険解約損	26,924	25,919
その他	1,080	1,628
営業外費用合計	41,358	36,224
経常利益	351,694	170,386
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,002
特別利益合計	—	28,002
特別損失		
減損損失	※1 863	—
関係会社整理損	※2 9,336	※2 26,757
退職給付制度終了損	14,952	—
その他	750	—
特別損失合計	25,903	26,757
税引前当期純利益	325,791	171,631
法人税、住民税及び事業税	20,610	13,352
法人税等合計	20,610	13,352
当期純利益	305,181	158,279

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	27,091	33.6	21,531	44.3
II 経費		53,605	66.4	27,057	55.7
当期総製造費用		80,696	100.0	48,588	100.0
当期製品製造原価		80,696		48,588	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費 (千円)	21,782	23,722
ライセンス使用料 (千円)	19,775	—
賃借料 (千円)	3,259	1,152
旅費及び交通費 (千円)	1,737	334

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,426,916	3,426,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	850,663	615,043
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△235,619	—
当期変動額合計	△235,619	—
当期末残高	615,043	615,043
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	235,619	—
欠損填補	△235,619	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	850,663	615,043
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△235,619	—
当期変動額合計	△235,619	—
当期末残高	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	4,537
当期変動額合計	—	4,537
当期末残高	—	4,537
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△235,619	305,181
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△4,537
欠損填補	235,619	—
剰余金の配当	—	△45,375
当期純利益	305,181	158,279
当期変動額合計	540,801	108,366
当期末残高	305,181	413,548

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△235,619	305,181
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
欠損填補	235,619	—
剰余金の配当	—	△45,375
当期純利益	305,181	158,279
当期変動額合計	540,801	112,904
当期末残高	305,181	418,085
自己株式		
当期首残高	△111,324	△111,392
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△174
当期変動額合計	△67	△174
当期末残高	△111,392	△111,566
株主資本合計		
当期首残高	3,930,635	4,235,749
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の積立	—	—
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△45,375
当期純利益	305,181	158,279
自己株式の取得	△67	△174
当期変動額合計	305,113	112,729
当期末残高	4,235,749	4,348,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,326	15,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,348	△12,982
当期変動額合計	14,348	△12,982
当期末残高	15,674	2,692
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,225	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,280	△98
当期変動額合計	2,280	△98
当期末残高	54	△43
土地再評価差額金		
当期首残高	△11,613	△11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,512	4,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,628	△13,081
当期変動額合計	16,628	△13,081
当期末残高	4,115	△8,965
純資産合計		
当期首残高	3,918,122	4,239,865
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の積立	—	—
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△45,375
当期純利益	305,181	158,279
自己株式の取得	△67	△174
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,628	△13,081
当期変動額合計	321,742	99,648
当期末残高	4,239,865	4,339,513

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法（ただし、一部商品については移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～40年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

外貨建債権債務及び将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生じるリスクをヘッジする目的で、為替予約を利用しております。この取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しております。なお、為替予約については振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金（定期預金）	500,000千円	－千円
建物	109,605	104,615
土地	128,667	128,667
計	738,272	233,282

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	700,000千円	－千円

※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額	989,008千円	964,006千円

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	224,192千円	18,418千円

※4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△21,784千円	△16,886千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,489千円	7,081千円

6 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	－千円	500,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	－	500,000

(損益計算書関係)

※1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※2 関係会社整理損

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関係会社整理損は、リケイ・コーポレーション(シンガポール) Pte. Ltd. の解散及び清算に伴い見込まれる損失を計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関係会社整理損は、リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカの解散及び清算、リケイ・コーポレーション(シンガポール) Pte. Ltd. の解散及び清算に伴い見込まれる損失を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	388	0	—	389
合計	388	0	—	389

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	389	2	—	391
合計	389	2	—	391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社で使用するパソコン等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 転貸リース以外の取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,091	637	7,453	—
合計	8,091	637	7,453	—

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,091	637	7,453	—
合計	8,091	637	7,453	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,275	856
1年超	1,075	219
合計	2,351	1,075

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③リース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定	2,351	1,075

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,179	1,275
リース資産減損勘定の取崩額	1,275	1,275
減価償却費相当額	903	—

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(2) 転貸リース取引

①借手側

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末相当額		
1年内	22,712	—
1年超	—	—
合計	22,712	—

②貸手側

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末相当額		
1年内	22,712	—
1年超	—	—
合計	22,712	—

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	177,244	84,791
受取利息相当額	△9,015	△4,933
リース投資資産	168,229	79,857

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	104,078	73,166	—	—	—	—

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	77,666	4,500	2,625	—	—	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式273,748千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式300,506千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	501,434千円	569,231千円
減損損失	209,948	183,426
土地再評価差額金	163,742	163,742
退職給付引当金	76,320	81,784
たな卸資産評価損	68,292	4,729
関係会社株式評価損	65,718	75,889
長期未払金	100,943	51,855
投資有価証券評価損	57,119	30,445
保険解約損	49,034	49,821
未払賞与	17,484	38,500
その他	48,944	47,084
繰延税金資産小計	1,358,983	1,296,510
評価性引当額	△1,358,983	△1,296,510
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△1,048	△698
繰延税金負債合計	△1,048	△698
繰延税金負債の純額	△1,048	△698

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	4.2
住民税均等割等	6.3	7.8
評価性引当金額の増減	△43.0	△42.2
その他	0.0	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	7.8

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末 (平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	280円32銭	286円95銭
1株当たり当期純利益金額	20円18銭	10円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	305,181	158,279
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	305,181	158,279
期中平均株式数 (千株)	15,125	15,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		カシオ計算機株式会社	45,000	33,792
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	620	31,000		
沖電気工業株式会社	20,000	2,062		
第一生命保険株式会社	6	761		
財形住宅金融株式会社	2	400		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	278		
		計	66,128	68,294

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	861,149	—	—	861,149	725,494	13,949	135,655
構築物	13,033	—	—	13,033	12,100	155	932
車両運搬具	11,904	—	—	11,904	11,264	639	639
工具、器具及び備品	291,234	2,833	54,757	239,309	213,422	13,286	25,887
リース資産	—	16,550	—	16,550	1,724	1,724	14,826
土地	265,058	—	—	265,058	—	—	265,058
有形固定資産計	1,442,381	19,383	54,757	1,407,006	964,006	29,755	443,000
無形固定資産							
ソフトウェア	165,202	—	—	165,202	164,472	616	729
その他	4,215	—	—	4,215	379	70	3,836
無形固定資産計	169,418	—	—	169,418	164,851	686	4,566

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,492	199	8,235	257	199

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」のうち、257千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	851
預金	
当座預金	887,854
普通預金	2,520,813
定期預金	100,000
別段預金	1,074
小計	3,509,742
合計	3,510,593

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本電計株式会社	15,351
双葉電子工業株式会社	8,158
株式会社東陽テクニカ	6,805
ムロマチテクノス株式会社	6,713
東日本電子計測株式会社	6,612
その他	58,565
合計	102,206

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月 (注)	25,930
5月	36,892
6月	14,466
7月	20,762
8月	4,153
合計	102,206

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形7,081千円が含まれております。

c. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
防衛省	247,129
総務省	197,283
富士通株式会社	90,085
電気興業株式会社	83,697
日本デジタル配信株式会社	82,301
その他	1,102,190
合計	1,802,687

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,290,912	7,487,732	7,975,957	1,802,687	81.57	99.77

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

部門	金額 (千円)
システムソリューション	53,184
ネットワークソリューション	21,651
電子部品及び機器	22,670
合計	97,506

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	82,099
西日本電信電話株式会社	80,325
三井住友ファイナンス&リース株式会社	70,495
株式会社SRA東北	70,076
大同特殊鋼株式会社	52,474
その他	1,188,525
合計	1,543,996

b. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	100,000
合計	200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rikei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月8日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理経の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社理経が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	株式会社理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長黒田哲夫及び取締役経理部長長谷川章詞は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	株式会社理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役黒田哲夫及び取締役経理部長長谷川章詞は、当社の第56期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。